

令和 5 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		太宰府市	2年 国調人口	73,164	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類 型		Ⅱ－3	R6.1.1住生人口	71,557	29.60 k m ²	(人)	347	1	3			350
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模		基 金 及 び 地 方 債 現 在 高			
市 税		8,856,083	人 件 費	3,494,545	歳入総額	A	普 通 交 付 税		4,644,581	積立金 現在高	財調基金	3,041,677
			うち職員給	2,322,558		33,631,849	標 準 税 収 入 額 等		10,177,273		減債基金	13,443
地方譲与税		165,775			歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		132,364		そ の 他	3,999,401
利子割交付金		2,454	扶 助 費	9,142,085		31,673,227	計		14,954,218	7,054,521		
配当割交付金		50,594	公 債 費	2,480,995	歳入歳出差引額	C	税 収 入 状 況 (現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	7,183,176
株式等譲渡所得割交付金		62,658	元金	2,429,358	A－B	1,958,622	調 定 済 額		8,868,115		そ の 他	11,546,874
地方消費税交付金		1,626,963	利子	51,637	翌年度へ繰り	D	収 入 済 額		8,770,113		18,730,050	
ゴルフ場利用税交付金		6,188	一時借入金利子	0	越すべき財源	317,771	徴 収 率 (％)		98.9	現債高倍率 (倍)		1.25
特別地方消費税交付金		0	(小 計)	15,117,625	実 質 収 支	E	財 政 力 指 数 の 状 況			歳出決算構成比の状況 (％)		
自動車取得税交付金		1,608	物 件 費	5,226,559	C－D	1,640,851	基 準 財 政 需 要 額		12,721,494	義務的経費		47.7
自動車税環境性能割交付金		28,634	維持補修費	99,487	単年度収支	F	基 準 財 政 収 入 額		8,076,913	人 件 費		11.0
法人事業税交付金		112,193	補助費等	2,960,229		△ 200,249	財政力指数 (3年平均)		0.63	公 債 費		7.8
地方特例交付金等		89,257	うち一部組合負担金	1,175,984	積 立 金	G	公債費比率等の状況 (％)			投資的経費		12.0
地方交付税		4,993,149	積 立 金	1,507,283		208,919	公 債 費 比 率		5.7	普通建設事業費		11.6
内 普通交付税		4,644,581	投資及び出資金・貸付金	235,841	繰上償還金	H	公債費負担比率		8.7	うち単独事業費		5.2
訳 特別交付税		348,568	繰 出 金	2,712,876		0	実質公債費比率	03 年	3.1	失業対策事業費		0.0
一般財源 (計)		15,995,556	前年度繰上充用金	0	積立金取崩し額	I		04 年	2.8	その他		40.3
交通安全対策特別交付金		12,030	投資的経費	3,813,327		154,149		05 年	2.2	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出		
分担金及び負担金		287,852	うち人件費	96,635	実質単年度収支	J	03－05平均		2.7	国民健康保険事業		665,391
使 用 料		109,027	内 内 訳	普通建設事業費	F+G+H－I	△ 145,479	そ の 他 の 指 標 (％)			後期高齢者医療事業		1,131,688
手数料		244,194		補助事業費	歳出決算倍率 (倍)		実 質 収 支 比 率		11.0	介護保険事業		915,797
国庫支出金		7,685,976		単独事業費		2.12	経常一般財源比率		101.5	上水道事業 (企業団含)		129,852
国有提供施設等所在市助成交付金		0		県営事業負担金等	0		経 常 収 支 比 率		94.5 (94.9)	下水道事業		407,981
県支出金		2,241,138		災害復旧事業費	143,881			うち人件費	20.4 (20.5)			
財産収入		53,011		失業対策事業費	0			うち公債費	12.3 (12.4)	小 計		3,250,709
寄 附 金		1,839,153	歳 出 合 計	31,673,227	経常経費充当一般財源	14,340,443	(注1) 公債費負担比率＝(13表32行11列) / { (13表38行11列) + (13表40行11列) }				健全化判断比率等	
繰 入 金		993,865	収 益 事 業 の 状 況				(注2) 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入 / 標準財政規模				実質赤字比率	－
繰 越 金		2,270,410	収益事業収入				(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。				連結実質赤字比率	－
諸 収 入		250,536	標準財政規模に対する割合 (％)				(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。				実質公債費比率 (再掲)	2.7
地 方 債		1,649,101	基準財政需要に対する割合 (％)				(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。				将来負担比率	－
うち減収補てん債特例分		0									資金不足比率 (水道事業)	－
うち臨時財政対策債		60,898	自主財源			14,904,131					資金不足比率 (下水道事業)	－
歳 入 合 計		33,631,849	依存財源			18,727,718						